

徳島発の政策提言

日本の**新未来**を創造

～「国土強靱化」の推進に向けて～



平成30年10月12日

 徳 島 県

「徳島発の政策提言」

～ 「国土強靱化」の推進に向けて ～

国におかれましては、日頃より、徳島県政の推進に格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

現在、国では、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け、国土強靱化や社会資本整備をはじめ、日本の未来を切り拓く政策を展開されています。

本県におきましても、「一億総活躍社会」に欠かせない「地方創生」を実現すべく、平成30年度を「**地方創生・成果実感**」の年と位置づけ、大規模災害を迎え撃つ国土強靱化や「とくしま回帰」の更なる加速など、徳島ならではの「地方創生」を更なる高みへと飛躍させる施策を推進しております。

なかでも、全国に先駆けて策定した「**徳島県国土強靱化地域計画**」の推進に向け、「**南海トラフ巨大地震**」や「**中央構造線活断層地震**」への対策はもとより、この夏本県に大きな被害をもたらした「**平成30年7月豪雨**」からの**早期復旧・復興**、さらには「**大阪府北部地震**」や「**北海道胆振東部地震**」など、相次ぐ自然災害の発生に大きな不安を抱える中、**事前防災・減災対策**をはじめ、社会基盤の整備を推進することが、喫緊の重要課題となっているところです。

まさしく、日本の将来を見据えた「**国土強靱化**」を効果的に実現するためには、地方の創意工夫とチャレンジ精神を發揮し、**国・地方の緊密な連携・協力**のもと、「**課題解決の処方箋**」の**創造と実践**に向け、積極果敢に挑むことが不可欠です。

そこでこの度、「**知恵は地方にあり**」との気概と、徹底した「**現場主義・国民目線**」のもと、日本の新未来を創造する「**徳島発の政策提言**」を取りまとめましたので、国におかれましては、提言の趣旨を御理解いただきますとともに、提言の早期実現に向け、御尽力を賜りますようお願いいたします。

平成30年10月12日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

目 次

	ページ
1 大規模災害時における災害対応力の充実強化について	1
2 ブロック塀等の安全対策の推進について	3
3 災害に強い「自然エネルギー」の最大限導入・活用による 「分散型電源」の確保について	5
4 災害拠点病院等の非常用電源設備の充実について	7
5 「平成30年7月豪雨」災害等の早期復旧と 「ため池」防災・減災対策の推進について	9
6 国土強靱化に向けた「災害予防対策」の推進について	11
7 公立学校施設の空調設置の推進について	13

1 大規模災害時における災害対応力の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，総務省消防庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 平成30年7月豪雨では、道路網の寸断により、孤立集落が発生した。
- 大規模風水害発生時において、浸水地域で機動的な救助・救出活動を行うことが出来る特殊車両が少ない。
- 被害が広域に渡る可能性が大きい大規模災害発生時には、「災害マネジメント総括支援員」の不足が懸念される。
- 現在の「被災者生活再建制度」では、支援対象について、全壊や大規模半壊に限定されているが、半壊や床上浸水においても、日常生活に大きな支障が生じている。

孤立集落の発生



道路網の寸断

通信手段等の途絶

救助・救出活動



行方不明者の捜索

浸水地域での救出活動

被災者生活再建

対象



全壊

対象外



半壊



床上浸水

【政権与党の政策方針】

《平成31年度国概算要求の内容》

- ◇ 被災者生活再建支援金補助金 600百万円（内閣府）
- ◇ 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステムの円滑な運用 20百万円（総務省）
- ◇ 緊急消防援助隊の強化 5,800百万円（消防庁）

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P91）

- ◇ 大規模災害や土砂災害，噴火災害等に備えた地域の防災力の充実・強化

県担当課名 危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，消防保安課
関係法令等 災害対策基本法，被災者生活再建支援法，消防組織法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 孤立住民の安否確認や被災状況を把握する通信手段の確保が必要である。
- 大規模風水害発生時に、応援部隊が使用する特殊車両や資機材を確保する必要がある。
- 応援・受援体制を強化するためには、広域大規模災害が発生した際にも、複数の被災地で支援が可能となるよう、多数の「災害マネジメント総括支援員」が必要である。
- 被災者の生活再建を促進するためには、国の更なる支援が必要である。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 応援・受援体制の充実強化

- ・ 孤立集落との通信を確保するため、衛星携帯電話や衛星Wi-Fiなどの設置に対して財源措置を行うこと。
- ・ 土砂災害や大規模風水害発生時の広域支援を円滑に実施するため、機動的に即応する部隊を制度化すること。
また、応援部隊が使用する特殊車両や資機材の配備を行うこと。
- ・ 「災害マネジメント総括支援員制度」の更なる充実を図るため、支援員研修を地方において開催するなど、支援員の確保を図るとともに、発災後、速やかに支援活動ができる体制を整えること。
- ・ 地方自らが、応援・受援体制を強化できるよう、「地方版・災害マネジメント総括支援員」の養成に向けた、「ガイドライン」の作成や「講師派遣」などの支援を行うこと。

提言② 被災者等への支援制度の充実

- ・ 生活再建を促進するため、被災者生活再建支援金への財源を確保すること。
- ・ 「被災者生活再建支援金」の支給対象に、半壊や床上浸水の住宅を加えるなど、「被災者生活再建支援制度」の拡充を図ること。

将来像

大規模災害を迎え撃つ「災害対応力」の向上!!

2 ブロック塀等の安全対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文教施設企画部，厚生労働省社会・援護局，老健局，農林水産省林野庁，国土交通省住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 大阪府北部を震源とする地震では、ブロック塀等の倒壊により、登校中の小学生や見守り活動に向かう住民の命が奪われる事故が発生している。
- 老朽化したブロック塀等の安全対策については、公共施設はもとより、民間施設を含め、スピード感を持った取組みが強く求められている。
- 全国で自然災害が頻発する中、山地災害を未然防止し、適正な森林管理を図るためには、国産木材の需要創出と森林の循環サイクルの確立が急務である。

背景

「大阪府北部を震源とする地震」により
学校施設等のブロック塀が倒壊

ブロック塀倒壊の危険性を強く認識

県有施設の緊急総点検

「全818施設」を対象とした
「診断カルテ」による緊急総点検の実施

危険なブロック塀の迅速な撤去！

緊急総点検（229施設※ブロック塀がある施設）



安全対策を早急を実施
危険・道路沿い建基法不適合

安全対策を早急を実施
上記以外の建基法不適合

専門家による詳細調査実施
内部点検，基礎根入れ等

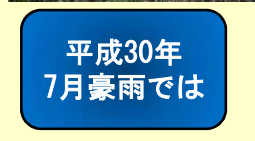
徳島県調査（H30.7）

森林管理の課題



倒木等

**サイクルの分断が
山地災害に繋がる**



山腹崩壊

平成30年
7月豪雨では

さらなる木材利用を！

全国知事会に「国産木材活用PT」設置！

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2017》（P45, No.191 P87, No.388）

- ◇ 国産木材利用の拡大
- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

《公明党マニフェスト2017（P12, ②-（6） P18, ④-（1））

- ◇ 農林水産業の成長産業化
- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策

県担当課名 とくしまゼロ作戦課，国保・自立支援課，健康増進課，長寿いきがい課，障がい福祉課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，住宅課，施設整備課
関係法令等 義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律，社会福祉法，障害者総合支援法，介護保険法，老人福祉法，児童福祉法，森林法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律，建築基準法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 公共施設・民間施設を問わず、老朽化したブロック塀等の安全対策を確実に進めるためには、必要な予算を確保するとともに、きめ細やかに制度の充実・強化を図っていく必要がある。
- 適正な森林管理を図る観点から、公共施設・民間施設を問わずこれまで以上に木材の利用拡大を推進する必要がある。

緊急総点検による対策 + 県産木材の利用促進

**県補正予算で
緊急実施！！**

県有施設においては！



全ての
ブロック塀の
対策を実施！

市町村に対しては！

避難所、避難路等の
ブロック塀の
撤去・機能回復を支援

※県産木材活用に
インセンティブ！



民間施設に対しては！

道路沿いの
ブロック塀等の撤去を支援
補助率 **4/5** ※上限8万円



耐震診断・新設・改修など手厚い支援を！
撤去を優先した所有者への新設の支援制度を！

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ブロック塀等の安全対策を加速する予算の確保

- ・ 児童生徒や災害時の避難者等の安全・安心を確保するため、小中学校施設のブロック塀等の安全対策に必要な予算を確保すること。
- ・ 障がい者(児)・高齢者関係施設等について、保育所や児童福祉施設等と同様にブロック塀等の安全対策に関する補助制度を創設すること。
- ・ 民間施設のブロック塀等の安全対策を加速させるため、ブロック塀等の撤去や新設等の補助制度を創設すること。また、県事業により撤去を優先した所有者のフェンス等への新設も補助対象とするなど、公平で手厚い支援とすること。

提言② 国産木材の利用促進

- ・ ブロック塀等の安全対策にあたっては、木製塀導入を積極的に推進すること。
- ・ 新たな木材利用の創出に向け、国のリーダーシップのもと、耐久性や安全性に優れた木製品の試験研究や技術開発を行い、その成果を広く発信すること。
- ・ 公共施設や民間施設の木造化・木質化の促進に向け、各省庁所管の施設整備等に係る補助制度の拡充や必要な予算を確保すること。

将来像

安全で安心な社会づくりと併せた地方創生の実現！！

3 災害に強い「自然エネルギー」の最大限導入・活用による「分散型電源」の確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，環境省環境再生・資源循環局，地球環境局）

【現状と課題】

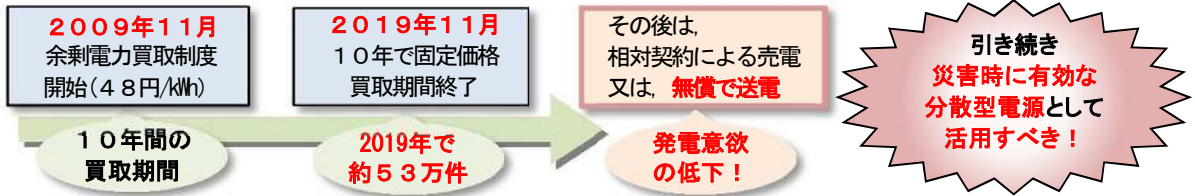
直面する課題

- 本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、一極集中型の電力供給システムの脆弱性により、道内全域の電力供給が途絶（ブラックアウト）し、工業をはじめ農水産業，商業，観光業などで莫大な経済損失を被り，分散型電源による電力供給体制の早期構築の必要性が浮き彫りとなった。
- 自然エネルギーを災害にも強い「主力電源」にする上で，住宅用太陽光発電の固定価格買取期間が，順次，終了を迎える「2019年問題」対応や太陽光パネルの災害時における適正処理，2030年代以降の廃棄量の急増と適正処理が課題となっている。

北海道胆振東部地震



2019年問題



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発 29億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P26）

- ◇ 再生可能エネルギーの更なる推進と分散型エネルギー社会の実現

《公明党 マニフェスト2017》（P13）

- ◇ 環境・エネルギー戦略
 - ・ 温室効果ガス削減のため再エネの最大限導入・電力システム改革の実行

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，環境指導課
 関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，廃棄物の処理及び清掃に関する法律，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 自然エネルギーを最大限導入・活用し、「分散型電源」による安全安心な電力供給体制を構築するためには、系統側の受け入れ拡大、出力変動対応のための連系線の増強や大容量蓄電池の設置が急務である。
- 住宅用太陽光発電について、固定価格買取期間終了後も、災害時に有効な「分散型電源」として継続活用される仕組み作りが必要である。
- 被災により廃棄される太陽光パネルの適正処理システムの確立が必要である。

自然エネルギーの最大限導入・活用のために



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「自然エネルギー」を最大限導入・活用するための早急な系統対策の確立

- ・ 自然エネルギー導入加速に向け、新たな系統接続ルールを早急に確立すること。
- ・ 地域内送配電網や地域間連系線の整備による系統問題の抜本的な解決を国主導で強力に推し進めること。

提言② 「自然エネルギー」による「分散型電源」確保のための支援策の推進

- ・ 住宅用太陽光発電の固定価格買取期間終了後の買取継続、災害時にも有効な蓄電池の導入支援や国主導による価格の低廉化を早急に進めること。
- ・ メガソーラーにも対応する大容量蓄電池の導入支援やEVバッテリー・リユースの促進など、災害時にも有効なI o Tを活用した「バーチャル・パワー・プラント」の社会実装を加速すること。

提言③ 太陽光パネルの適正処理システムの早期構築

- ・ 太陽光パネルの「設置から処分までの一貫した適正処理システム」や、低廉な処理技術の開発、PCBと同様の国主導による広域処理システムを構築すること。

将来像

自然エネルギーによる「分散型電源」を主力とした
新たなエネルギー構造への転換！

4 災害拠点病院等の非常用電源設備の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局，老健局，社会援護局）

【現状と課題】

直面する課題

- 平成30年7月豪雨をはじめとする自然災害により，医療機関・社会福祉施設が被害を受け，特に北海道胆振東部地震では，**停電発生による入院患者の転院や外来診療の停止**が起こるなど，**停電時への備えが問題**となった。
- 「福祉避難所」の指定を受けた高齢者施設，障がい者施設等については，酸素吸入や痰吸引等の「**医療的ケア**」が必要な避難者を受け入れることも想定され，医療機器を稼働させる**非常用電源設備が必要**であるが，費用面の課題から，**防火設備等に必要な電源のみの施設が多い**。
- 入院患者や入所者の熱中症対策のため，空調設備に非常用電源を接続する必要性が顕在化。**地球温暖化に対応したハード面の『適応策』が強靱化に必要**。

非常用電源設備設置にかかる補助制度

医療機関

医療提供体制施設整備交付金

交付対象	災害拠点病院のみ
基準額	自家発電装置1か所あたり 149,535千円
交付率	1/3 以下

高齢者施設

医療介護提供体制改革推進交付金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

補助制度無し

障がい者（児）施設

社会福祉施設等施設整備費補助金

補助対象	障害者（児）入所施設等
補助率	国 1/2, 県・事業者 1/4

県内の非常用電源設備設置状況

救急告示医療機関の状況

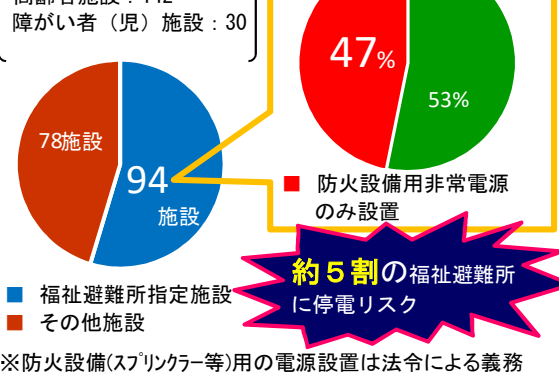
対象：45施設
※徳島県調査（H30.9）

非常用電源の稼働可能時間



高齢者施設・障がい者（児）施設のうち福祉避難所指定を受けた施設の状況

対象：172施設
高齢者施設：142
障がい者（児）施設：30



【政権与党の政策方針】

《経済財政運営と改革の基本方針2018》（P43）

◇ 防災・減災と国土強靱化の推進

《自由民主党 総合政策集Jーファイル2017》（P24, No.91）

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

- ・ あらゆる自然災害等から国民の生命と財産を守り，事前防災・減災，迅速な復興等を実施するための防災・減災対策を強力に推進する。

《公明党マニフェスト2017（P18, ④-（1））

◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策

県担当課名 医療政策課広域医療室，長寿いきがい課，障がい福祉課
関係法令等 介護保険法，障害者総合支援法，児童福祉法，電気事業法，消防法，建築基準法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害拠点病院をはじめとする災害時の核となる医療機関が、災害時に入院患者はもとより、外来患者や在宅療養患者、周辺医療機関からの患者の受け入れにも対応できるよう、非常用電源設備を強化する必要がある。
- 福祉避難所において、「医療的ケア」を継続して提供することはもとより、災害時要配慮者が安心して避難所生活を送れるよう、非常用電源設備の整備を促進する必要がある。

地球温暖化に備えた

消防用の非常用電源設備に加えて

「適応戦略」で強靱化を図る

財政支援の拡充により、医療機関・社会福祉施設等における
非常用電源設備の機能を強化

空調設備も含めた、施設内
電源の十分な確保が可能に！



- ・ 外来機能の保持
- ・ 入院・入所者の安全確保
- ・ 被災した医療機関，社会福祉施設からの受入
- ・ 在宅療養患者等の受入



医療・福祉の災害対応力の強化

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 災害拠点病院等の非常用電源設備強化への 財政支援制度の拡充

- ・ 救急告示医療機関や透析の基幹病院等，災害時の核となる医療機関の非常用電源設備を強化するため、「医療提供体制施設整備交付金」の交付対象の範囲を広げるとともに，交付率を引き上げること。
- ・ 高齢者施設の施設整備にかかる補助金において，福祉避難所に指定された施設が非常用電源設備を整備する際の補助制度を創設すること。
- ・ 「社会福祉施設等施設整備費補助金」に，福祉避難所に指定された障がい者施設等の非常用電源設備整備にかかる優先枠を設定し，財源確保を行うこと。

将来像

災害時に機能を低下させない「災害に強い医療・福祉」を実現

5 「平成30年7月豪雨」災害等の早期復旧と「ため池」防災・減災対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」に加え、「台風第20号・第21号」と相次ぐ2つの台風上陸により，本県を含む西日本各地で農林水産施設に甚大な被害が発生している。
- ため池整備の国庫補助事業予算に限りがあるなか，国からの通知を踏まえた緊急点検の結果，中山間地域の「小規模なため池」について老朽化や監視・管理体制の脆弱化がより進行しており，安全性が懸念される。

農林水産業や住民生活に大きな影響を及ぼす甚大な被害が発生



7月豪雨災害

大規模な地すべり・山腹崩壊



7月豪雨災害

農地の被災（畦畔の崩壊）

徳島県における農林水産関係の被害状況

- ・農地・農業用施設 343箇所 294百万円
- ・治山・林道施設 133箇所 3,287百万円
- ・水産施設 35箇所 239百万円



台風第20号災害

農道・林道の被災



台風第21号災害

漁港施設の被災

ため池緊急点検



堤体の陥没と漏水を確認

応急対策

- ・ため池の水を抜き低水位で管理
- ・堤体の応急補修
- ・監視体制の強化を行う

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,860億円（対前年度比100.4%）
 - ・うち，農山漁村地域整備交付金 917億円（対前年度比90.2%）

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P43, 47, 49）

- ◇ 強い農業の基盤づくり
- ◇ 災害に強い森林づくり
- ◇ 港湾などの強靱化，安全で豊かな漁村づくりの促進

《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
 - ・ 災害に強い国づくりに向け，インフラの長寿命化・老朽化対策を強力に推進

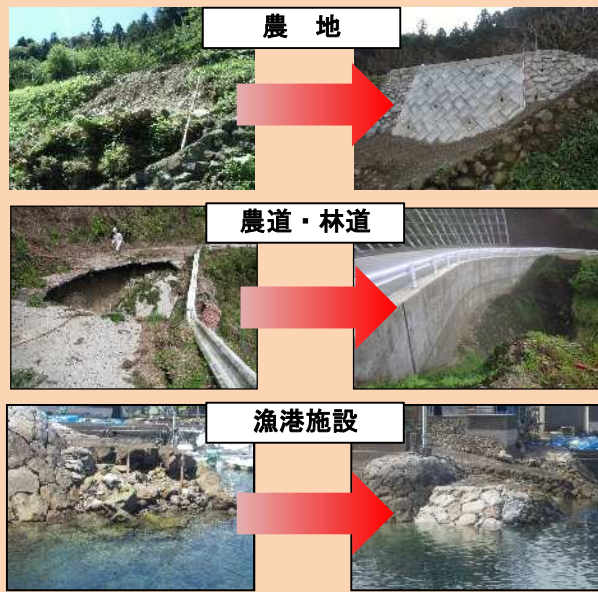
県担当課名 生産基盤課，森林整備課
 関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，海岸法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 甚大な農林水産施設被害の迅速かつ円滑な復旧のため、災害復旧および災害関連事業予算の補正予算編成による財源確保が必要である。
- ため池の安全性確保には、規模の大小にかかわらずハード・ソフトの対策を講じることや、縮小や廃止等使用実態に応じた対策を緊急的・総合的に行う必要がある。

農林水産施設の早急な災害復旧が必要



ため池の緊急的・総合的な対策が必要

現在の国庫補助事業 採択要件	要件緩和
受益面積 2ha以上	家屋1軒にでも被害が想定されれば補助事業の対象に！
防災受益面積 7ha以上	
貯水量 1,000 m3以上 等	

早期復旧と防災・減災対策の強化に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 被害を受けた農林水産施設の早期復旧に向けた財源確保

- ・ 本年度発生した自然災害により、被害を受けた農林水産施設が早期復旧できるよう、災害復旧および災害関連事業について補正予算の編成により十分な財源を確保すること。

提言② 「農業用ため池」について災害に備える防災・減災対策の財源確保および制度拡充

- ・ 「ため池」の緊急的・総合的な対策においては、事前復興の観点を踏まえ、十分な財源を確保するとともに、受益面積や規模など国庫補助事業における採択要件の緩和、現状に合わせた再整備や廃止が可能な制度拡充を行うこと。

将来像

被災施設の早期復旧と自然災害に強い農山漁村地域の実現

6 国土強靱化に向けた「災害予防対策」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」では，西日本を中心に甚大な被害が発生し，本県でも連続雨量1400mm超を記録，多数の土砂災害や施設被害が発生し，早期復旧が求められている。
- 本県では，史上初めて年間2つの台風が上陸，「平成30年7月豪雨」などの水害・土砂災害や「大阪府北部地震」等の直下型地震など，「いつでも発生する」災害から，国民の生命と財産を守るためには，国土強靱化を図ることが急務であり，その財源確保は喫緊の課題となっている。
- 近年，中小河川での洪水被害が多発する中，治水上支障となる堆積土砂・樹木の除去には，多大な財政負担を要するため，効果的な対策が十分でせず，水害リスクが高まっている。

高まる災害リスク

平成30年7月豪雨災害

「線状降水帯」により
地すべり災害関連7箇所他
多数の被害が発生！

三好市・仏子(ぶっし)地区
三好市・粟山(あわやま)地区

仏子
粟山

【土砂災害実績】
■ がけ崩れ 14件
▲ 地すべり 16件
● 土石流 5件

早期復旧には
国の支援が必要！

本県で近年相次ぐ水害

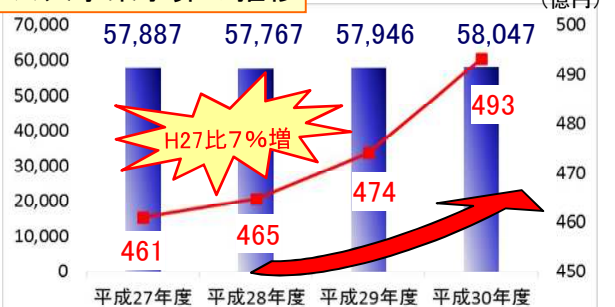
加茂谷川
加茂谷中学校
那賀川
阿南市加茂地区

那賀町和食・土佐地区

那賀川流域では
2年連続(H26・27)
大規模浸水被害発生！

本県の対応

公共事業予算の推移



頻発する自然災害へも即応

H29.7九州北部豪雨

⇒ H29.9 県単維持補修補正予算を緊急編成

H30「県土強靱化」加速化予算773億円(14ヶ月予算)

過去最大の県単維持補修予算50億円を確保

H30.7豪雨

⇒ H30.9 県単維持補修補正予算を緊急編成

※県管理河川で河道掘削等を先行実施

国土強靱化に向けた社会基盤の加速には
まだまだ予算が必要！

国の後押しが必要不可欠！

【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

◇ 公共事業関係費 6兆1,736億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P87, P90)

◇ 国土強靱化

・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

《公明党 マニフェスト2017》(P18)

◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策を強力に進める

県担当課名 県土整備政策課，河川整備課，砂防防災課
関係法令等 河川法，砂防法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「被災地」の安全・安心な生活の確保には、早期の「災害復旧」と、より安全性を高める「再度災害防止対策」の着実な実施が必要である。
- 「災いの年」平成16年に、全国知事会で緊急決議し国に働きかけた結果、翌年の補正予算において「災害予防を前面に打ち立てた」予算が創設された実績も踏まえ、近年高まる災害リスクに対しては、補正予算も含め、スピード感のある集中的な「災害予防対策」が必要である。
- 中小河川における洪水被害の一因となる、「堆積土砂による河床上昇」や「流木による河道埋塞」に対しては、即効性のある「堆積土砂の撤去」や「樹木伐採・除去」の重点的な実施が必要である。

災害復旧の推進



路肩崩壊
道路復旧
(三好市・粟山地区)



擁壁の亀裂・変状
大規模土砂災害対策
(三好市・有瀬地区)



河道掘削・樹木伐採
河川の流下能力向上
(勝浦町・勝浦川)



砂防堰堤整備
岩・土砂流出など二次災害予防
(東みよし町・赤ハダ谷)

交付金制度の拡充



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 災害復旧や再度災害防止対策の推進に向けた予算確保

- ・ 「平成30年7月豪雨」などにより甚大な被害を受けた地域における「災害復旧」や、併せて実施する「再度災害防止対策」を迅速かつ着実に推進するため、補正予算により必要な予算を確保すること。

提言② 国土強靱化に向けた災害予防対策の推進に係る予算拡大と制度拡充

- ・ 堆積土砂等の除去をはじめとした治水対策・土砂災害対策などの「災害予防対策」を短期間で集中的に実施するため、「(仮称)国土強靱化枠」の創設など、補正予算も含めて、予算を大幅に拡大すること。
- ・ 河川整備計画に位置づけられた河川において「流下能力の向上」に資する、「災害予防対策」として実施する「河川内堆積土砂・樹木の除去」を「防災・安全交付金」の対象とすること。

将来像

「災害予防対策」の着実な推進による「安全・安心な社会」の実現！！

7 公立学校施設の空調設置の推進について

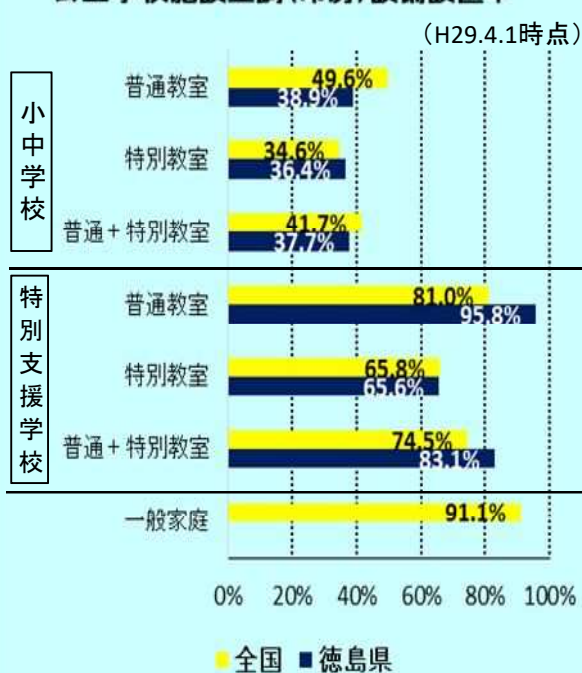
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文教施設企画部）

【現状と課題】

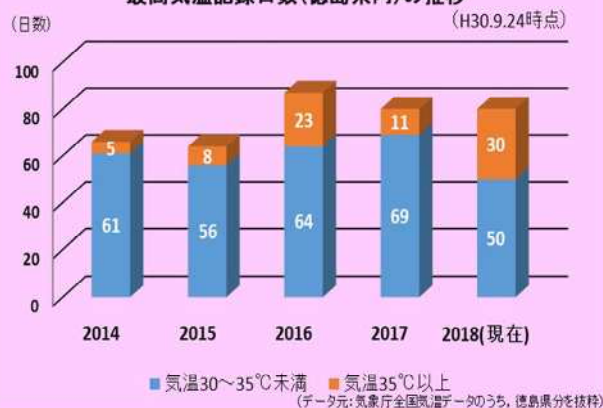
直面する課題

- 今般の猛暑により，教室内室温が高温となるなど，児童生徒が厳しい学習環境にさらされ，熱中症発症などが懸念される。
- 公立小中学校（普通教室・特別教室）の空調設置率は全国平均41.7%（H29.4.1現在）であり，一般家庭普及率91.1%（H29.3.31現在）※と比較しても低位である。※内閣府「主要耐久消費財の普及率の推移（二人以上の世帯）」
- 特別支援学校においても，普通教室の空調設置は進んでいるが，特別教室への導入は進んでいない。
- 学校施設の空調導入には，設置工事などに多くの費用がかかる。

公立学校施設空調（冷房）設備設置率



最高気温記録日数（徳島県内）の推移



学校施設環境改善交付金の活用 大規模改造（質的整備：空調設置）

◎徳島県内の平均的な小学校普通教室への空調導入工事費概算（1校あたり）
 $23,000\text{円}/\text{m}^2$ （H30空調補助単価） \times
 729.6m^2 （11.4教室） $=16,781$ 千円
 ※国補1/3，1教室64㎡換算

【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 学校施設等の整備の推進
 - ・ 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 2,432億円
 - ・ 教育現場における安全対策の推進
 - ・ 近年の厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するための空調設置

《自由民主党 総合政策集2017》（P74）

- ◇ 安全・安心な学校環境の構築
 - ・ 安全・安心な学校施設を実現するため，老朽化対策，トイレ環境の改善，空調設備，バリアフリー化など喫緊の課題に取り組む

県担当課名 施設整備課
 関係法令等 義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
 学校施設環境改善交付金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 児童生徒の健康を守るため、自治体が計画的に空調設置の導入ができるよう、確実な財政支援が必要である。
- 今後も厳しい気象条件が予想される中、校舎等耐震化と同様、学校施設の「空調設置標準化」を早急に進める必要がある。

学校環境衛生基準
の改正（H30.4.1）

・教室等の環境基準
室温 10℃～30℃

17℃～28℃

徳島県 今夏
猛暑日数
30日！

空調設置に
よる室温管理
が必須

施設整備レベルの引き上げ

効果

- ・児童生徒の体調面の不安解消
- ・環境改善による学習効果の向上
- ・教職員の労働環境の改善 など

空調設置標準化

財源確保

平成31年度政府予算概算要求
公立学校施設整備費 2,432億円

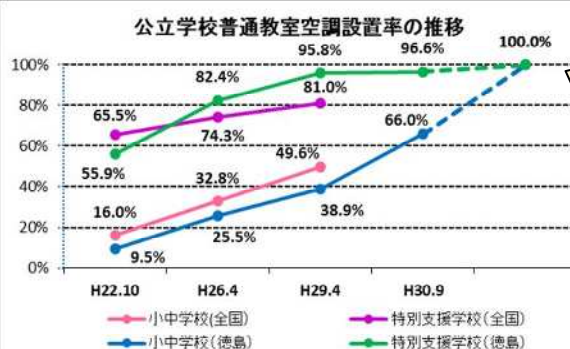
教室等空調設置

- ・学校運営に配慮した
設計施工のスケジュール
- ・児童生徒の体調管理：安全安心

早急な予算措置が必要

数値目標の設定

着実な空調設置率向上のため第1段階として「普通教室」の整備促進



徳島県では、
児童生徒の主
たる学習活動
の場である
「普通教室」の
設置率100%
の早期達成を
目指している。

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 小中学校，特別支援学校の空調設置に係る 確実な財政支援

- ・小中学校，特別支援学校の計画的な空調設置について，必要な予算を確保すること。

提言② 小中学校，特別支援学校の空調設置率向上の推進

- ・国が，校舎等耐震化と同様に，普通教室・特別教室の数値目標を設定し，自治体の着実な推進を支援すること。

将来像

児童生徒の健康かつ安全な教育環境の更なる充実

■徳島県による被災地支援



大阪府北部地震
連携協定による「徳島県建築士会」危険度判定



7月豪雨災害
「保健師チーム」による健康相談（倉敷市）



7月豪雨災害
災害マシカト総括支援員による調整・助言（宇和島市）



7月豪雨災害
県・市町村職員による避難所運営（宇和島市）